

大田区

介護保険事業計画

の実施状況

(令和5年度)

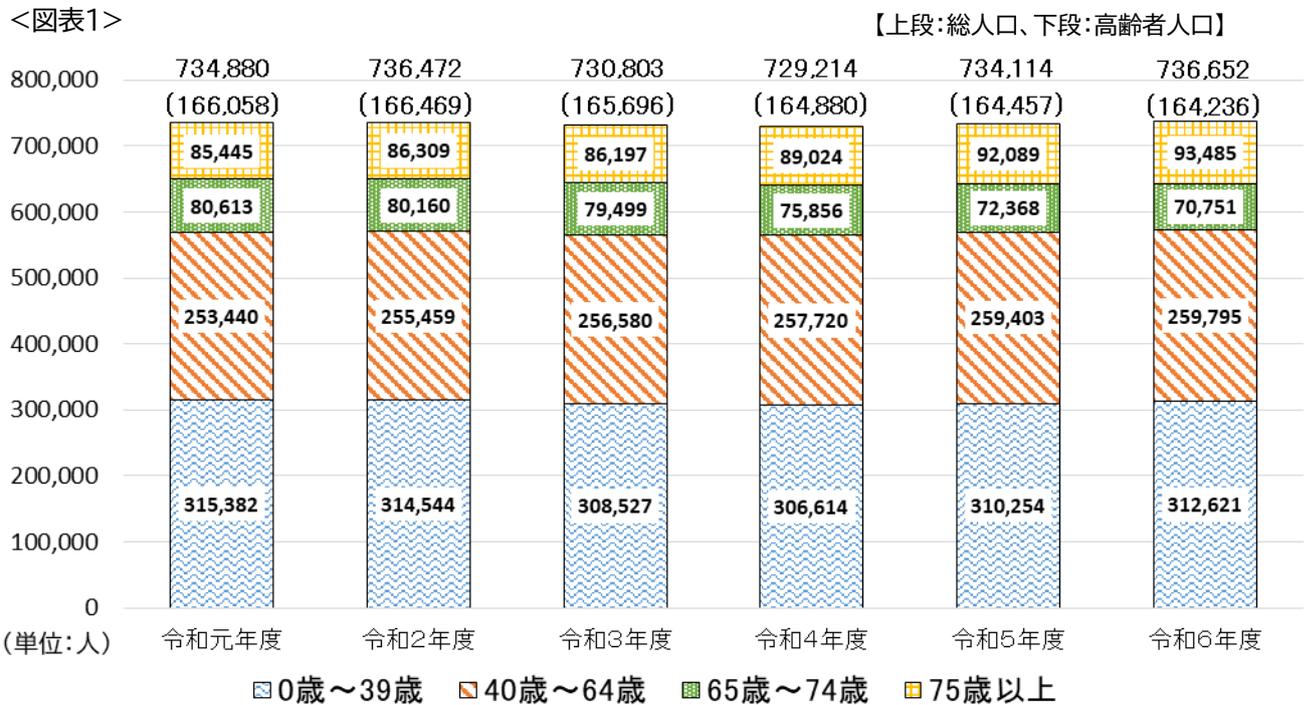
目次

| | |
|--|-----------|
| 1 人口推移及び高齢化率 | 2 |
| (1)大田区における人口推移について..... | 2 |
| (2)高齢化率の推移について..... | 2 |
| (3)高齢者の年齢階層別構成比の比較(区・特別区・国)..... | 3 |
| (4)第1号被保険者数の推移について..... | 3 |
| (5)第1号被保険者数の第8期計画と実績について..... | 3 |
| 2 要介護・要支援認定者数と認定率 | 4 |
| (1)大田区における要介護・要支援認定者数と認定率の推移について..... | 4 |
| (2)要介護度別認定者の構成比の比較(区・都・全国)..... | 4 |
| (3)認定率の比較(区・特別区・全国)..... | 5 |
| (4)要介護・要支援認定者数の第8期計画と実績について..... | 5 |
| 3 65歳健康寿命 | 6 |
| 4 介護サービスの利用状況 | 7 |
| (1)大田区における受給率の推移について..... | 7 |
| (2)サービス分類別受給率の比較(区・都・全国)..... | 8 |
| (3)サービス種類別受給率の比較(区・都)..... | 8 |
| (4)施設及び居住系サービスの利用状況について..... | 9 |
| (5)大田区における介護サービス利用率の推移について..... | 9 |
| 5 介護サービス給付費の状況 | 10 |
| (1)大田区における給付費と第1号被保険者1人当たりの介護給付費の推移について..... | 10 |
| (2)サービス分類別の1人当たりの介護給付費の推移について..... | 10 |
| (3)サービス種類別給付実績及び計画対比..... | 11 |
| (4)サービス種類別給付割合の比較(区・都)..... | 12 |
| (5)サービス分類別給付費の第8期計画と実績について..... | 13 |

1 人口推移及び高齢化率

(1)大田区における人口推移について

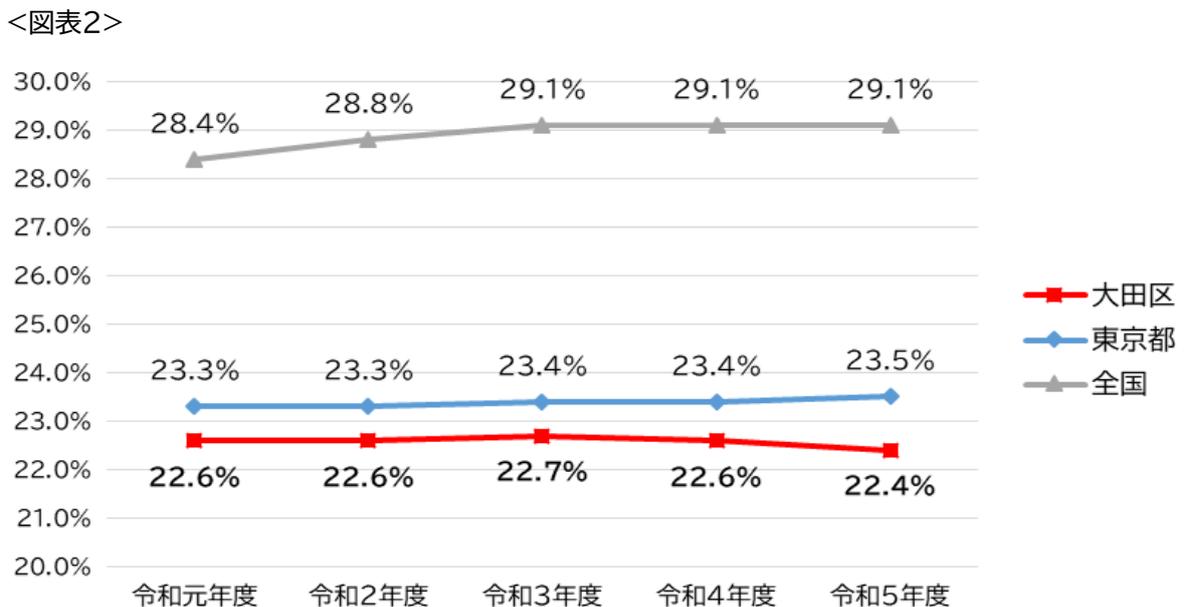
大田区の総人口は、令和3年度から4年度にかけて減少しましたが、令和5年度以降は増加に転じています。一方で、65歳以上の高齢者人口は令和3年度から減少が続いており、ピークであった令和2年度と比較すると、約2千人減少し164,236人となっています。



出典：大田区住民基本台帳(各年度10月1日(令和6年度のみ4月1日時点))

(2)高齢化率の推移について

大田区の高齢化率は、総人口が増加しているのに対し、高齢者人口は減少しているため、減少傾向となっています。なお、全国や東京都における直近3年間の高齢化率は、ほぼ横ばいとなっています。

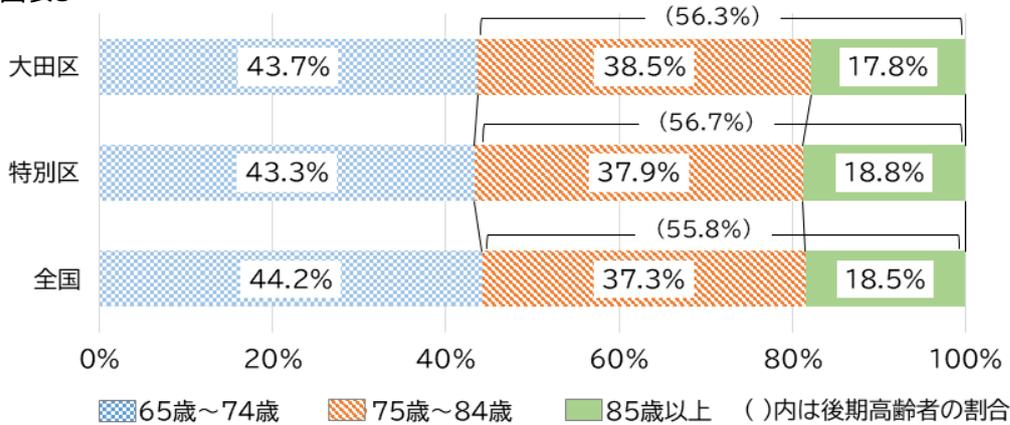


出典：東京都と全国の高齢化率は、東京都及び総務省の各年度9月15日統計資料より引用

(3)高齢者の年齢階層別構成比の比較(区・特別区・国)

令和6年1月1日時点の65歳以上人口の年齢階層別構成比を全国・特別区と比較すると、大田区では85歳以上の割合が低くなっています。一方で75歳から84歳の割合はやや高い状況となっています。

<図表3>



出典:大田区 HP・東京都 HP・総務省統計局 HP より(令和6年1月1日時点)

(4)第1号被保険者数の推移について

大田区における第1号被保険者数は、高齢者人口の推移と同様に令和3年度から減少傾向となっています。一方で、要介護リスクが高まる75歳以上人口は増加傾向となっており、第1号被保険者数に対する75歳以上の割合が、令和元年度(51.7%)と令和6年度(57.2%)を比較すると5.5ポイント増加しています。

<図表4>

(単位:人)

| | | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | (参考)東京都6年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 第1号被保険者 | | 167,189 | 167,626 | 166,968 | 166,287 | 165,932 | 165,764 | 3,150,483 |
| 内訳 | 65歳～74歳 | 80,775 | 80,327 | 79,710 | 76,063 | 72,566 | 70,964 | 1,387,784 |
| | 75歳～84歳 | 59,873 | 59,265 | 58,268 | 60,621 | 63,357 | 64,522 | 1,171,996 |
| | 85歳以上 | 26,541 | 28,034 | 28,990 | 29,603 | 30,009 | 30,278 | 590,703 |

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の被保険者数(令和6年度のみ4月1日時点))

(5)第1号被保険者数の第8期計画と実績について

第8期計画策定時点では、令和5年度の第1号被保険者数を167,441人と見込んでおりました。計画最終年度である令和5年度の実績は、165,932人(対計画比99.1%)となり、おおむね計画どおり推移しました。

<図表5>

(単位:人、%)

| | | 3年度 | | | 4年度 | | | 5年度 | | |
|---------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 |
| 第1号被保険者 | | 167,513 | 166,968 | 99.7% | 167,445 | 166,287 | 99.3% | 167,441 | 165,932 | 99.1% |
| 内訳 | 65歳～74歳 | 79,965 | 79,710 | 99.7% | 76,507 | 76,063 | 99.4% | 72,990 | 72,566 | 99.4% |
| | 75歳～84歳 | 58,661 | 58,268 | 99.3% | 61,156 | 60,621 | 99.1% | 64,006 | 63,357 | 99.0% |
| | 85歳以上 | 28,887 | 28,990 | 100.4% | 29,782 | 29,603 | 99.4% | 30,445 | 30,009 | 98.6% |

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の被保険者数)

2 要介護・要支援認定者数と認定率

(1)大田区における要介護・要支援認定者数と認定率の推移について

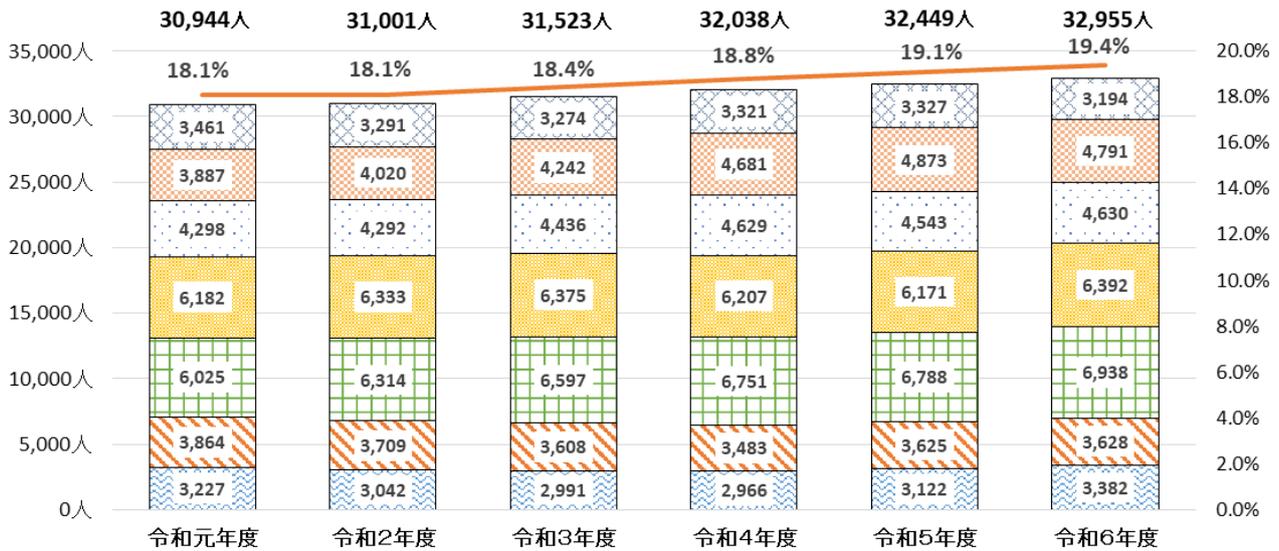
【要介護・要支援認定者数＝第1号被保険者数の認定者数＋第2号被保険者数の認定者数】

【認定率＝第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者数】

要介護・要支援認定者数は、一貫して増加傾向で令和6年4月1日時点では32,955人となっています。

また、認定率は令和3年度から上昇に転じ、令和6年4月1日時点では19.4%となっています。

<図表6>



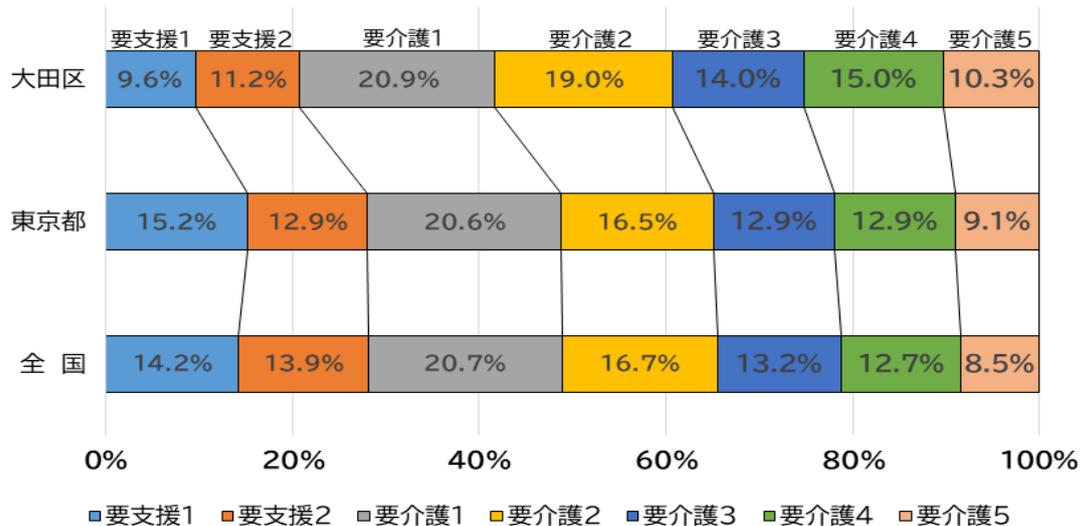
要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 認定率

出典:介護保険事業状況報告(各年度10月1日の要介護・要支援認定者数(令和6年度のみ4月1日時点))

(2)要介護度別認定者の構成比の比較(区・都・全国)

令和5年度の大田区における要介護度別認定者の構成比を全国・東京都と比較すると、要支援1・2の割合が低く、要介護1～5の割合が高くなっています。特に要介護2以上の中重度者の割合を比較すると、7ポイント程度(大田区:58.3%、全国:51.5%、東京都51.4%)高くなっています。

<図表7>

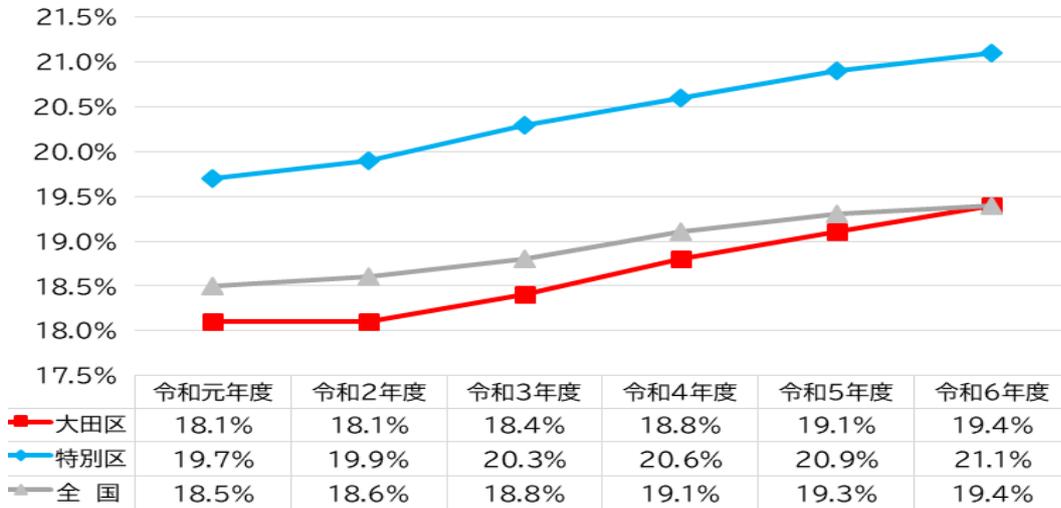


出典:介護保険事業状況報告(令和5年度10月1日の要介護・要支援認定者数をもとに算出)

(3)認定率の比較(区・特別区・全国)

令和6年4月1日時点の大田区の認定率は、全国平均と同じ 19.4%となっており、特別区と比較すると 1.7 ポイント下回っています。令和元年度から令和6年度の伸びを比較すると、大田区と特別区では、+1.3 ポイント程度と同様の伸びですが、全国では+0.9 ポイントと緩やかな伸びとなっています。

<図表8>



出典:介護保険事業状況報告(各年度 10 月 1 日の要介護・要支援認定者数(令和6年度のみ 4 月 1 日時点)から算出)

(4)要介護・要支援認定者数の第8期計画と実績について

第8期計画策定時点では、令和5年度の要介護・要支援認定者数を 33,265 人と見込んでおりました。令和5年度の実績は 32,449 人(対計画比 97.5%)となり、おおむね計画どおり推移しました。

<図表9>

| | 3年度 | | | 4年度 | | | 5年度 | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 |
| 要支援1 | 3,100 | 2,991 | 96.5% | 3,180 | 2,966 | 93.3% | 3,249 | 3,122 | 96.1% |
| 要支援2 | 3,786 | 3,608 | 95.3% | 3,878 | 3,483 | 89.8% | 3,955 | 3,625 | 91.7% |
| 要介護1 | 6,353 | 6,597 | 103.8% | 6,531 | 6,751 | 103.4% | 6,689 | 6,788 | 101.5% |
| 要介護2 | 6,435 | 6,375 | 99.1% | 6,609 | 6,207 | 93.9% | 6,764 | 6,171 | 91.2% |
| 要介護3 | 4,435 | 4,436 | 100.0% | 4,561 | 4,629 | 101.5% | 4,675 | 4,543 | 97.2% |
| 要介護4 | 4,126 | 4,242 | 102.8% | 4,243 | 4,681 | 110.3% | 4,356 | 4,873 | 111.9% |
| 要介護5 | 3,395 | 3,274 | 96.4% | 3,489 | 3,321 | 95.2% | 3,577 | 3,327 | 93.0% |
| 合計 | 31,630 | 31,523 | 99.7% | 32,491 | 32,038 | 98.6% | 33,265 | 32,449 | 97.5% |

(単位:人、%)

出典:介護保険事業状況報告(各年度 10 月 1 日の被保険者数)

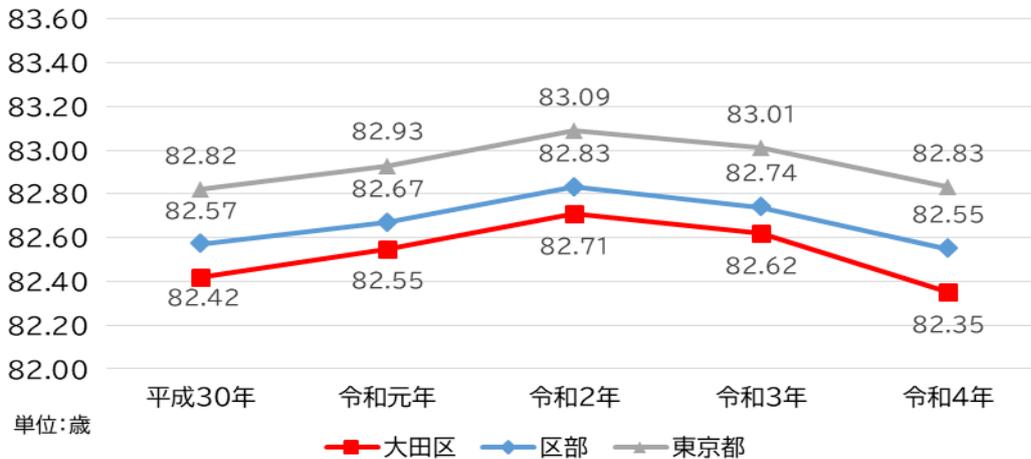
○要介護・要支援認定者数と認定率についての考察

- ・ 要介護・要支援認定者数及び認定率は、要介護認定のリスクが高まる 75 歳以上人口の増加を一因として、増加傾向となっていると考えられます。
- ・ 大田区における認定率は、中期的には 75 歳以上の人口が引き続き増加していくことが見込まれるため、認定率は上昇傾向が続くと推察されます。
- ・ また、要介護度別認定者の構成比をみると、要介護3以上の重度者の割合が高いため、継続的に自立支援・重度化防止に資する取組を推進していくとともに、新たな要介護認定者の増加を抑制するために介護予防・フレイル予防等の取組を推進していく必要があると考えられます。

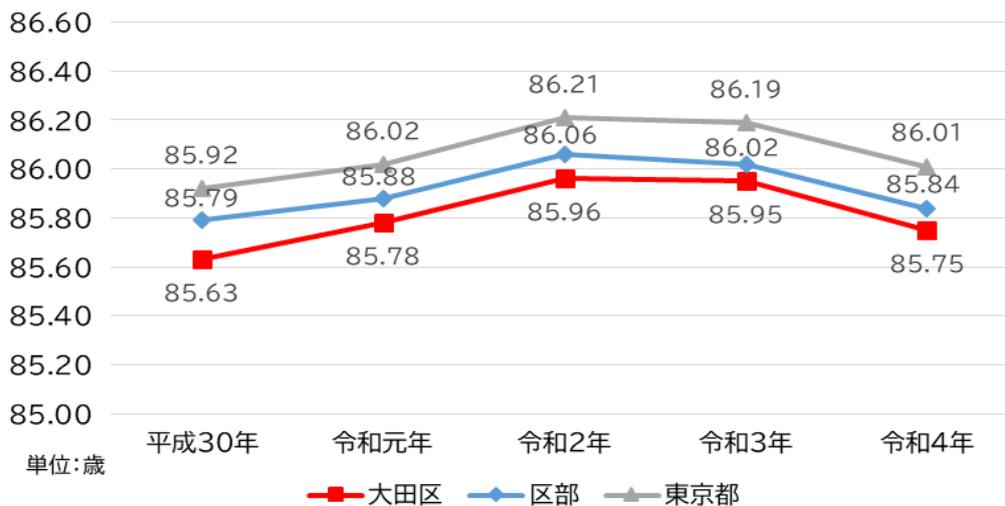
3 65 歳健康寿命

65 歳健康寿命(東京保健所長会方式)とは、現在 65 歳の高齢者が、何らかの障がいのために要介護認定を受けるまでの状態を『健康』と考え、その障がいのために要介護認定を受けた年齢を平均的に表すものをいいます。大田区では第8期計画から評価指標として、要介護2以上の健康寿命の延伸を掲げています。

【男性(要介護2以上)】 <図表 10-1>



【女性(要介護2以上)】 <図表 10-2>



出典:東京都保健医療局の統計資料より引用

○65歳健康寿命についての考察

- ・ 大田区の 65 歳健康寿命(要介護2以上)は、令和3年から男女ともに短縮傾向ですが、東京都及び区部においても同様の傾向が見られます。
- ・ 健康寿命の延伸には、フレイル予防や介護予防など介護状態を未然に防ぐ取組と、要介護認定を受けても維持・改善に資する取組の両方を進めることが求められます。
- ・ ケアプラン点検事業等を通じ、自立支援に向けたケアプランの作成状況を確認し、要介護状態の維持・改善に向けた取組を推進していきます。

4 介護サービスの利用状況

<図表 11>

| サービス分類 | サービス種類 |
|---------|---|
| 在宅サービス | 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 |
| 居住系サービス | 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護 |
| 施設サービス | 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院 |

※在宅、居住系、施設サービスは次ページ以降も同様の分類になります。

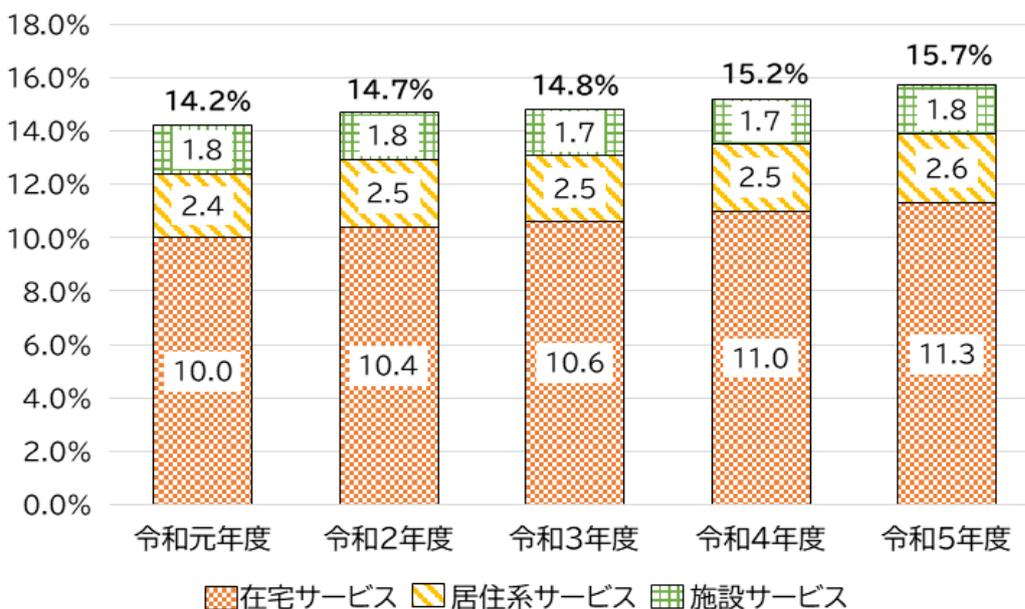
(1)大田区における受給率の推移について

【受給率＝サービス別受給者数÷第1号被保険者数】

受給率は、サービスごとの利用傾向を確認するほか、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況から各サービスの相互補完性を確認する指標となります。

大田区における受給率は、一貫して増加傾向になっております。内訳を見ると、在宅サービスの割合が大きく増加しており、居住系サービス及び施設サービスの割合はほぼ横ばいで推移しております。

<図表 12>

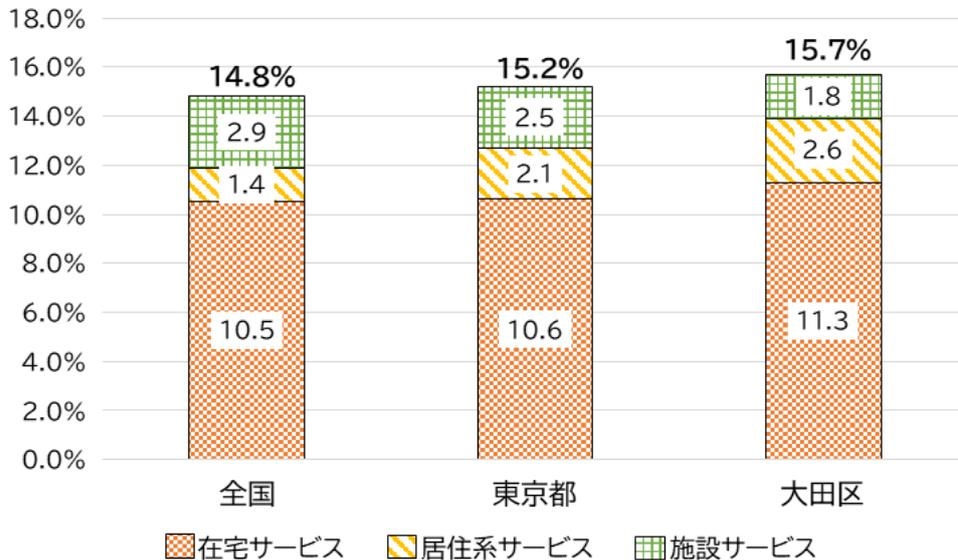


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(2) サービス分類別受給率の比較(区・都・全国)

令和5年度の大田区におけるサービス分類別の受給率を全国と東京都の受給率と比較すると、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設サービスは低い状況にあります。

<図表 13>



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(3) サービス種類別受給率の比較(区・都)

令和5年度の大田区におけるサービス種類別の受給率を東京都と比較すると、在宅サービスでは訪問看護、居宅療養管理指導、(地域密着型)通所介護、福祉用具貸与及び介護予防支援・居宅介護支援で大きく上回っています。一方で、訪問・通所リハビリテーションは下回っています。また、居住系サービスでは大田区が高く、施設サービスでは東京都が高い傾向となっています。

<図表 14>

| サービス分類 | サービス種類 | (単位:%) | |
|---------|----------------------|--------|-------|
| | | 大田区 | 東京都 |
| 在宅サービス | 訪問介護 | 3.87 | 3.74 |
| | 訪問入浴介護 | 0.35 | 0.31 |
| | 訪問看護 | 3.85 | 3.19 |
| | 訪問リハビリテーション | 0.27 | 0.35 |
| | 居宅療養管理指導 | 6.75 | 5.29 |
| | 通所介護 | 3.40 | 3.11 |
| | 地域密着型通所介護 | 1.98 | 1.48 |
| | 通所リハビリテーション | 0.59 | 0.97 |
| | 短期入所生活介護 | 0.56 | 0.63 |
| | 短期入所療養介護(老健) | 0.05 | 0.07 |
| | 福祉用具貸与 | 8.40 | 7.54 |
| | 特定福祉用具販売 | 0.13 | 0.12 |
| | 住宅改修 | 0.08 | 0.09 |
| | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0.07 | 0.07 |
| | 夜間対応型訪問介護 | 0.04 | 0.06 |
| | 認知症対応型通所介護 | 0.30 | 0.21 |
| | 小規模多機能型居宅介護 | 0.09 | 0.15 |
| | 看護小規模多機能型居宅介護 | 0.01 | 0.04 |
| | 介護予防支援・居宅介護支援 | 11.17 | 10.46 |
| 居住系サービス | 特定施設入居者生活介護 | 2.14 | 1.69 |
| | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0.00 | 0.00 |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 0.49 | 0.37 |
| | 介護老人福祉施設 | 1.26 | 1.69 |
| 施設サービス | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 0.00 | 0.03 |
| | 介護老人保健施設 | 0.38 | 0.67 |
| | 介護医療院 | 0.11 | 0.07 |
| | 介護療養型医療施設 | 0.01 | 0.01 |

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

※表中の塗りつぶしは、大田区と東京都で比較して受給率が高いサービス

(4)施設及び居住系サービスの利用状況について

大田区における施設及び居住系サービスの稼働率(提供件数合計/総定員数)を見ると、介護老人福祉施設と認知症対応型共同生活介護で9割を超え、他の施設等においても、7割以上となっています。

また、大田区の被保険者の利用件数合計を見ると、施設サービスは大田区内の総定員数を超える利用があるのに対し、居住系サービスは下回っています。

<図表 15>

| | サービス提供の状況 | | | | | | | サービス利用の状況 | | | | | | | <参考> 総定員数 (人) |
|-----|--------------|---------------------|---------------------|--------------|---------------------|--------------------|--------------------|----------------------|-------------------|----------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|---------------------|
| | サービス 事業所数 | 自地域 サービス 提供件数 | 他地域 サービス 提供件数 | 提供件数 合計 | 1事業所 あたり 提供件数 | 自地域 サービス 提供率 | 自地域 事業者 利用件数 | 都内他地域 事業者 利用件数 | 他県 事業者 利用件数 | 利用件数 合計 | 自地域 事業者 利用率 | 都内他地域 事業者 利用率 | 他県 事業者 利用率 | | |
| | (か所) ① | (件) ② | (件) ③ | (件) ④=②+③ | (件) ⑤=④/① | (%) ⑥=②/④ | (件) ⑦=② | (件) ⑧ | (件) ⑨ | (件) ⑩=⑦+⑧+⑨ | (%) ⑪=⑦/⑩ | (%) ⑫=⑧/⑩ | (%) ⑬=⑨/⑩ | | |
| 施設 | 介護老人福祉施設(※) | 18 | 1,713 | 3 | 1,716 | 95 | 99.8% | 1,713 | 114 | 260 | 2,087 | 82.1% | 5.5% | 12.5% | 1,812 |
| | 介護老人保健施設 | 6 | 426 | 68 | 494 | 82 | 86.2% | 426 | 86 | 140 | 652 | 65.3% | 13.2% | 21.5% | 596 |
| | 介護医療院 | 2 | 72 | 17 | 89 | 45 | 80.9% | 72 | 101 | 17 | 190 | 37.9% | 53.2% | 8.9% | 100 |
| 居住系 | 特定入居者生活介護 | 60 | 1,948 | 916 | 2,864 | 48 | 68.0% | 1,948 | 559 | 1,180 | 3,687 | 52.8% | 15.2% | 32.0% | 3,983 |
| | 認知症対応型共同生活介護 | 43 | 811 | 0 | 811 | 19 | 100.0% | 811 | 0 | 2 | 813 | 99.8% | 0.0% | 0.2% | 844 |

※大規模修繕中の特別養護老人ホーム池上は除く

出典:東京都国民健康保険団体連合会「介護給付実績分析システム」(令和6年3月審査分)

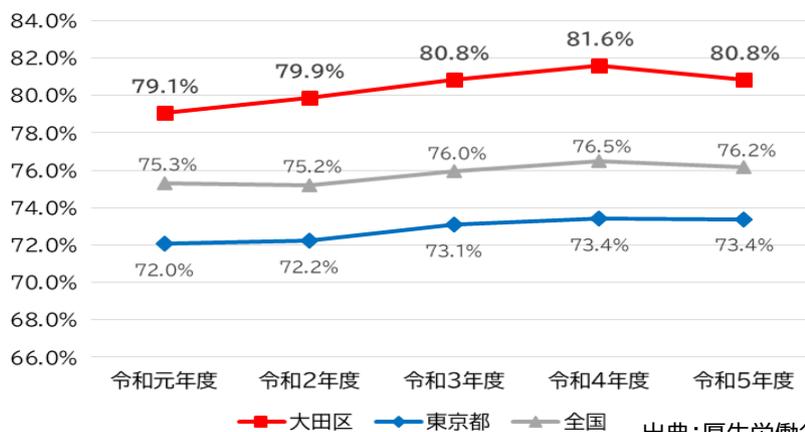
(総定員数)介護保険課調べ

(5)大田区における介護サービス利用率の推移について

【介護サービス利用率=受給者数÷認定者数】

大田区における介護サービス利用率(80.8%)は、令和5年度から減少に転じています。全国(76.2%)や東京都(73.4%)と比較すると、依然として大きく上回っています。

<図表 16-1>



<図表 16-2>

令和5年度の受給者数及び認定者数

| | 受給者数 | 認定者数 |
|-----|-----------|-----------|
| 大田区 | 25,978 | 32,145 |
| 東京都 | 478,787 | 652,450 |
| 全国 | 5,294,775 | 6,952,265 |

(単位:人)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○介護サービスの利用状況についての考察

- 令和4年度に実施した大田区高齢者等実態調査の要介護認定者調査では、6割弱の方が在宅での生活を希望しており、受給率からも多くの方が在宅での生活を望んでいることが伺えます。
- 施設及び居住系サービスにおいては、特別養護老人ホームや認知症グループホームの稼働率は9割を超えており、一部施設のニーズも高いことが見て取れます。また、特定施設(有料老人ホーム等)の稼働率は7割程度であり、大田区の被保険者以外の利用も多いため、適正な設置状況となるよう指定権者である東京都と連携していく必要があると考えられます。
- 介護サービス利用率について、大田区(80.8%)は、全国(76.2%)や東京都(73.4%)と比較し、利用率が高くなっています。これは、介護サービスが必要になった被保険者が適切に認定を受けていると考えられます。

5 介護サービス給付費の状況

(1)大田区における給付費と第1号被保険者1人当たりの介護給付費の推移について

【第1号被保険者1人当たりの介護給付費=(各サービス)給付費÷第1号被保険者数】

令和5年度の保険給付費は約552億円で、令和4年度比103.9%となっています。

また、第1号被保険者1人当たりの介護給付費は、令和4年度比104.1%となっています。

<図表 17>



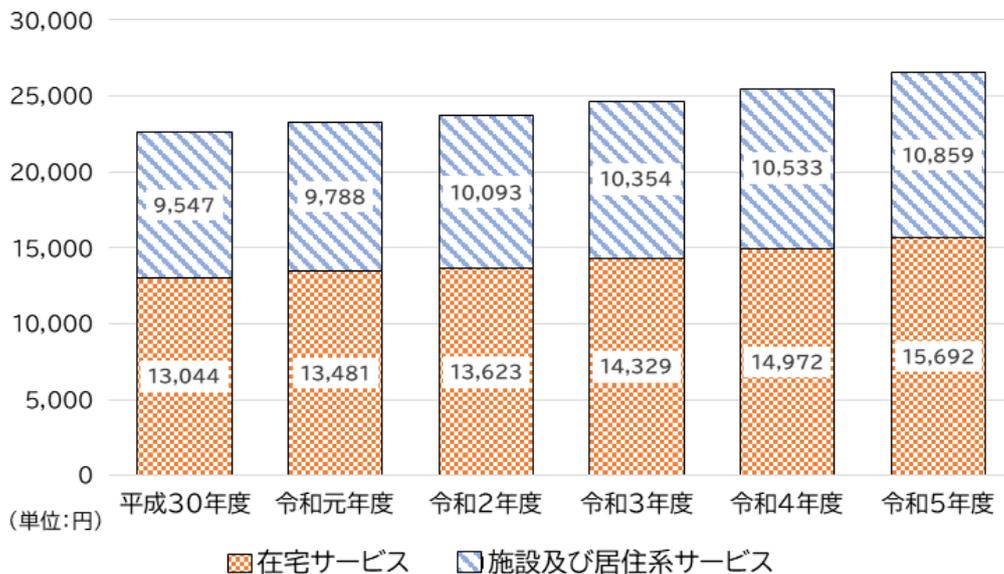
出典:(年間給付費)介護保険課調べ

(第1号被保険者1人あたり給付月額)厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(2)サービス分類別の1人当たりの介護給付費の推移について

大田区の第1号被保険者1人あたり給付費をサービス分類別に見ると、それぞれ増加傾向であり、在宅サービスが年約4~5%、施設・居住系サービスは年約2~3%増加しています。

<図表 18>



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(3) サービス種類別給付実績及び計画対比

令和5年度の給付実績は、対計画比 99.42%と計画どおりの進捗となっています。在宅サービス及び居住系サービスについては、おおむね計画値に近い実績値となりました。一方で、施設サービスについては、介護老人保健施設や介護療養型施設が介護医療院や医療保険の療養病床に転換したことにより、対計画比 93.03%となっています。

<図表 19>

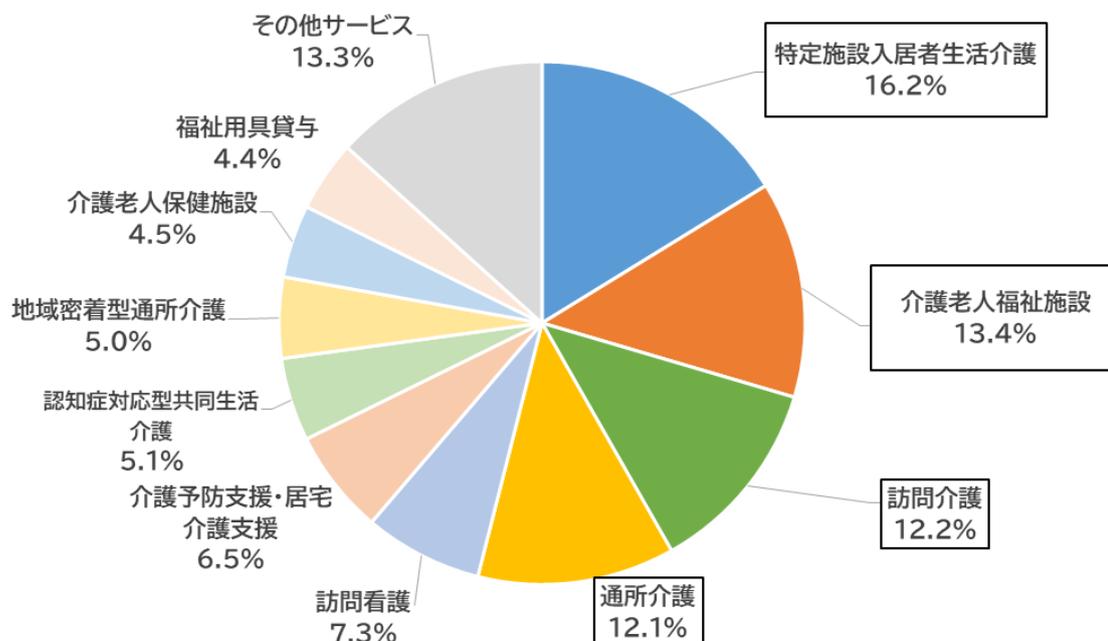
| ※は予防サービスも含む | 計画値(円) | 実績値(円) | 対計画比 |
|----------------------|----------------|----------------|---------|
| 在宅サービス | 30,677,286,000 | 31,211,447,705 | 101.74% |
| 訪問介護 | 5,866,495,000 | 6,458,683,195 | 110.09% |
| 訪問入浴介護※ | 485,227,000 | 466,907,834 | 96.22% |
| 訪問看護※ | 3,429,248,000 | 3,848,852,126 | 112.24% |
| 訪問リハビリテーション※ | 303,235,000 | 230,575,755 | 76.04% |
| 居宅療養管理指導※ | 1,628,682,000 | 1,920,551,067 | 117.92% |
| 通所介護 | 6,934,864,000 | 6,401,905,563 | 92.31% |
| 通所リハビリテーション※ | 761,636,000 | 669,966,379 | 87.96% |
| 短期入所生活介護※ | 1,033,467,000 | 852,948,656 | 82.53% |
| 短期入所療養介護(老健)※ | 81,423,000 | 100,813,225 | 123.81% |
| 短期入所療養介護(病院等)※ | 0 | 0 | - |
| 短期入所療養介護(介護医療院)※ | 0 | 0 | - |
| 福祉用具貸与※ | 2,076,324,000 | 2,316,949,678 | 111.59% |
| 特定福祉用具販売※ | 91,419,000 | 85,810,337 | 93.86% |
| 住宅改修※ | 165,170,000 | 124,220,014 | 75.21% |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 370,558,000 | 301,514,019 | 81.37% |
| 夜間対応型訪問介護 | 51,986,000 | 22,988,013 | 44.22% |
| 地域密着型通所介護 | 2,869,365,000 | 2,643,394,671 | 92.12% |
| 認知症対応型通所介護※ | 874,484,000 | 838,173,763 | 95.85% |
| 小規模多機能型居宅介護※ | 448,472,000 | 446,281,976 | 99.51% |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 68,343,000 | 67,785,434 | 99.18% |
| 居宅介護支援※ | 3,136,888,000 | 3,413,126,000 | 108.81% |
| 施設サービス | 11,106,930,000 | 10,332,483,099 | 93.03% |
| 介護老人福祉施設 | 7,489,750,000 | 7,072,360,234 | 94.43% |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 0 | 0 | - |
| 介護老人保健施設 | 2,590,587,000 | 2,378,752,302 | 91.82% |
| 介護医療院 | 822,433,000 | 836,023,267 | 101.65% |
| 介護療養型医療施設 | 204,160,000 | 45,347,296 | 22.21% |
| 居住系サービス | 11,334,889,000 | 11,266,888,858 | 99.40% |
| 特定施設入居者生活介護※ | 8,365,265,000 | 8,550,235,620 | 102.21% |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 39,473,000 | 0 | 0.00% |
| 認知症対応型共同生活介護※ | 2,930,151,000 | 2,716,653,238 | 92.71% |
| 合計 | 53,119,105,000 | 52,810,819,662 | 99.42% |

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

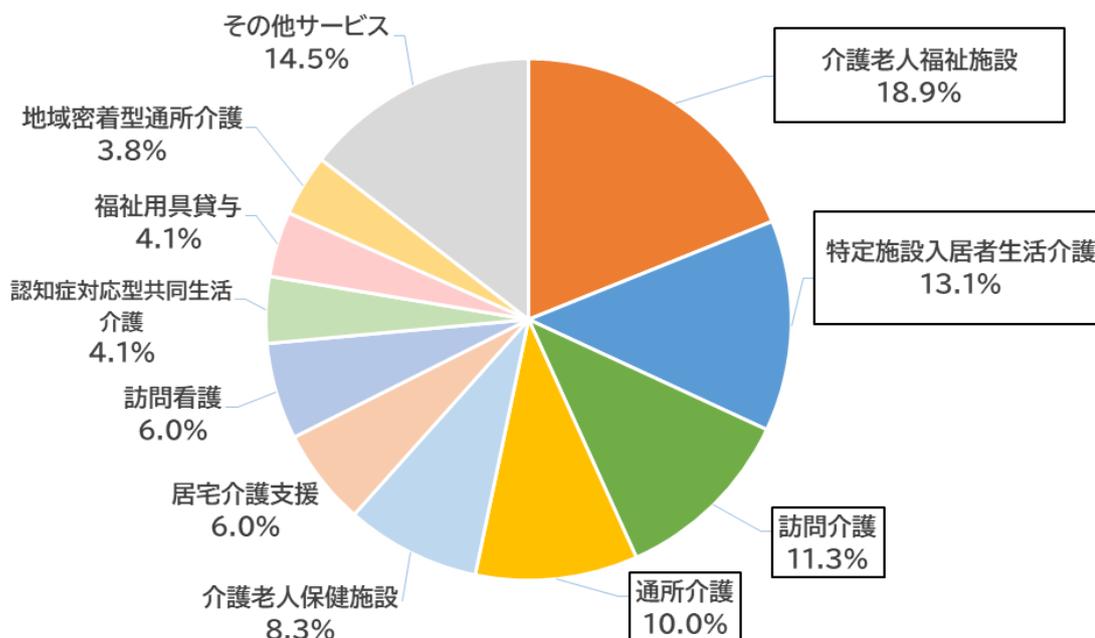
(4) サービス種類別給付割合の比較(区・都)

大田区では、給付費の構成割合が大きいサービスから特定施設入居者生活介護(16.2%)、介護老人福祉施設(13.4%)、訪問介護(12.2%)、通所介護(12.1%)となっており、4種類のサービスで給付費の半分以上(53.9%)を占めています。東京都においても、老人福祉施設の構成割合がもっと高いとの違いがあるものの、上位4種類のサービスで給付費の半分以上(53.3%)を占めている点は同様となっています。

【大田区の構成比】 <図表 20-1>



【東京都の構成比】 <図表 20-2>



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(5) サービス分類別給付費の第8期計画と実績について

第8期計画期間中の総給付費を約 1,556 億7千万円と見込んでおりました。3年間の実績は、約 1,530 億4千万円(対計画比 98.3%)となり、おおむね計画どおり推移いたしました。

サービス分類別に見ると、在宅サービス(100.5%)及び居住系サービス(97.8%)では、3年間を通じて計画どおりに進捗したのに対し、施設サービス(92.9%)では、計画をやや下回る結果となりました。

<図表 21>

| | 3年度 | | | 4年度 | | | 5年度 | | | |
|--------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|
| | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | |
| 総給付費(千円) | 50,624,633 | 49,424,530 | 97.6% | 51,927,603 | 50,809,402 | 97.8% | 53,119,105 | 52,810,820 | 99.4% | |
| 内 訳 | 在宅サービス費(千円) | 28,821,233 | 28,692,420 | 99.6% | 29,762,438 | 29,826,007 | 100.2% | 30,677,286 | 31,211,448 | 101.7% |
| | 施設サービス費(千円) | 11,047,774 | 10,325,412 | 93.5% | 11,107,286 | 10,226,093 | 92.1% | 11,106,930 | 10,332,483 | 93.0% |
| | 居住系サービス費(千円) | 10,755,626 | 10,406,698 | 96.8% | 11,057,879 | 10,757,302 | 97.3% | 11,334,889 | 11,266,889 | 99.4% |
| 第1号被保険者1人あたり給付費(円) | 302,213 | 296,012 | 97.9% | 310,117 | 305,552 | 98.5% | 317,241 | 318,268 | 100.3% | |

| | 3年間計 | | | |
|--------------------|--------------|-------------|------------|--------|
| | 計画 | 実績 | 実績/計画比 | |
| 総給付費(千円) | 155,671,341 | 153,044,752 | 98.3% | |
| 内 訳 | 在宅サービス費(千円) | 89,260,957 | 89,729,875 | 100.5% |
| | 施設サービス費(千円) | 33,261,990 | 30,883,988 | 92.9% |
| | 居住系サービス費(千円) | 33,148,394 | 32,430,889 | 97.8% |
| 第1号被保険者1人あたり給付費(円) | 309,856 | 306,588 | 98.9% | |

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○介護サービス給付費の状況についての考察

- ・ 大田区は、介護保険制度における地域区分において、1単位当たりの単価が最も高い1級地のため、報酬改定による給付費への影響を大きく受けます。
- ・ そのため、令和4年10月に介護職員等の処遇改善を目的とした臨時の報酬改定も行われたことにより、令和5年度の年間給付費及び第1号被保険者1人当たりの介護給付費が大きく増加したと考えられます。
- ・ サービス種類別の給付費の状況について、新型コロナウイルス感染症の流行前後を比較すると、訪問系サービス(訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与等)で大幅に増加した一方、通所系サービス(通所介護、短期入所生活介護等)は減少しました。
- ・ 通所系サービスの給付費は、5類移行後にコロナ禍以前の水準に戻りつつありますが、区においては訪問系サービスの給付費が大きく伸びている状況です。
- ・ 令和2年度に500億円を超えた年間給付費は、令和5年度には550億円を超え、わずか3年で50億円以上増加しています。ケアプラン点検等の給付適正化事業や研修などを通じて、自立支援に資するケアマネジメント力の強化に努め、保険者として持続可能な介護保険制度の運用を行っていくことが必要です。